

Economic Indicators

定例経済指標レポート

指標名: 景気ウォッチャー調査(2013年4月)
 ~現状判断DIは高水準を維持~

発表日 2013年5月10日(金)

第一生命経済研究所 経済調査部
 担当 エコノミスト 高橋 大輝
 TEL : 03-5221-4524

原数値	景気の現状判断(方向性)				景気の先行き判断(方向性)				景気の現状判断(水準)				
	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	合計	家計動向 関連	企業動向 関連	雇用関連	
12年	1	44.1	42.8	42.6	55.5	47.1	46.6	47.2	50.7	39.5	37.9	38.4	52.3
	2	45.9	44.4	44.8	57.7	50.1	49.9	49.0	53.5	40.2	38.2	40.9	51.7
	3	51.8	51.1	51.0	58.1	49.7	49.3	48.8	54.3	46.7	45.4	46.3	55.7
	4	50.9	50.3	48.7	59.6	50.9	50.6	49.8	55.9	45.5	44.4	44.1	55.8
	5	47.2	46.4	45.9	55.2	48.1	47.7	47.7	51.6	42.6	41.3	41.5	53.0
	6	43.8	42.1	44.4	53.9	45.7	44.5	46.8	50.8	40.0	38.2	40.0	51.5
	7	44.2	42.8	44.8	52.1	44.9	43.9	45.8	49.4	40.5	38.6	41.3	50.9
	8	43.6	42.1	44.0	52.5	43.6	42.6	45.0	47.6	40.4	38.5	41.2	51.4
	9	41.2	40.2	40.0	50.8	43.5	44.1	41.3	44.9	37.3	35.4	36.9	50.7
	10	39.0	38.4	38.3	44.3	41.7	41.9	40.5	43.2	35.4	33.8	35.0	46.0
	11	40.0	39.2	40.6	44.5	41.9	42.0	41.9	41.2	36.3	35.5	35.2	44.7
	12	45.8	45.5	45.6	48.5	51.0	50.2	52.8	52.8	39.2	38.4	38.1	47.5
13年	1	49.5	48.3	50.2	55.3	56.5	55.4	58.6	58.9	41.5	40.0	41.2	52.1
	2	53.2	51.7	55.0	58.6	57.7	57.0	59.1	59.3	45.9	44.0	47.3	54.6
	3	57.3	56.9	56.1	63.1	57.5	57.0	57.3	60.9	51.4	50.4	50.7	60.1
	4	56.5	55.5	56.7	62.3	57.8	56.8	58.8	61.8	50.4	48.5	51.8	60.3

(出所) 内閣府「景気ウォッチャー調査」

○ 現状判断DIは6ヶ月ぶりの低下も、高水準を維持

内閣府から発表された2013年4月の景気ウォッチャー調査(調査期間: 4月25日~月末)では、現状判断DIが56.5、前月差▲0.8ポイントと低下した。低下は6ヶ月ぶりのこととなる。低下とはいえ引き続き高水準であり、家計、企業ともにマインドは良好な状態を維持している。4月は、天候不順という一時的な要因がDIを押し下げた面もあるようだ。内閣府の基調判断は「景気は、持ち直している」と、前月から維持となった。

○ マインドは高水準を維持

家計動向関連の現状判断DIは55.5と前月差▲1.4ポイントとなった。コメントをみると、「気温の動向が不安定で、花見が早まったり、春夏物の衣料品が売れないなど、本来売れるべき時に売れないケースがみられる。このため、売上の伸び悩み感がある」(近畿・スーパー)など、天候不順によって春物衣料の売り上げが伸び悩んだことを示すコメントが多くみられた。また、乗用車・自動車備品販売店の現状判断DIは52.3と前月の63.7から悪化し、「受注はそれなりに取れているが、安い軽自動車を中心であり、景気が良くなったとは受け取れない」(北陸・乗用車販売店)や「4月に入ってから販売台数は大幅に減少しており、前年の6割程度で推移している。会社の目標も、大幅に下回っている」(東海・乗用車販売店)とのコメントがみられた。このように百貨店や乗用車・自動車備品販売店の悪化が4月の現状判断DI低下に影響した。一方で、高額商品に関しては「特選衣料雑貨、宝飾品など高額品の動きは引き続き堅調である」(南関東・百貨店)といったコメントがみられるなど引き続き好調さが窺え、乗用車・自動車備品販売店の先行き判断DIは上昇しているなど基調として悪化しているわけではない。

企業動向関連の現状判断DIは56.7と前月差+0.6ポイントと小幅上昇となった。「海外輸出比率の上昇、

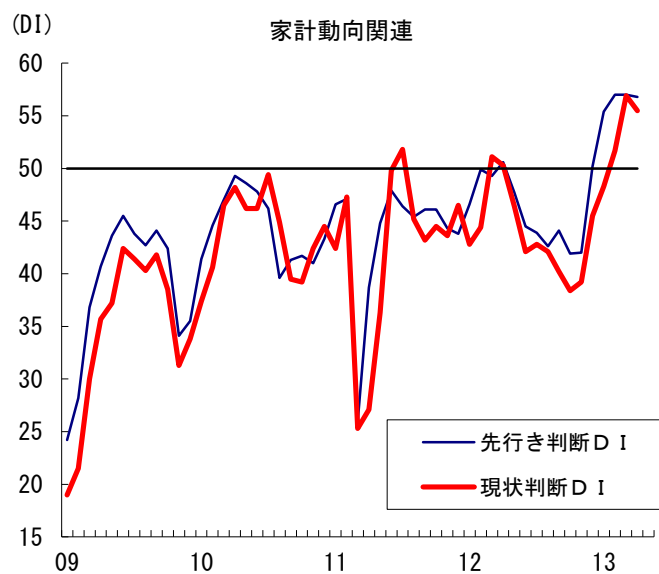
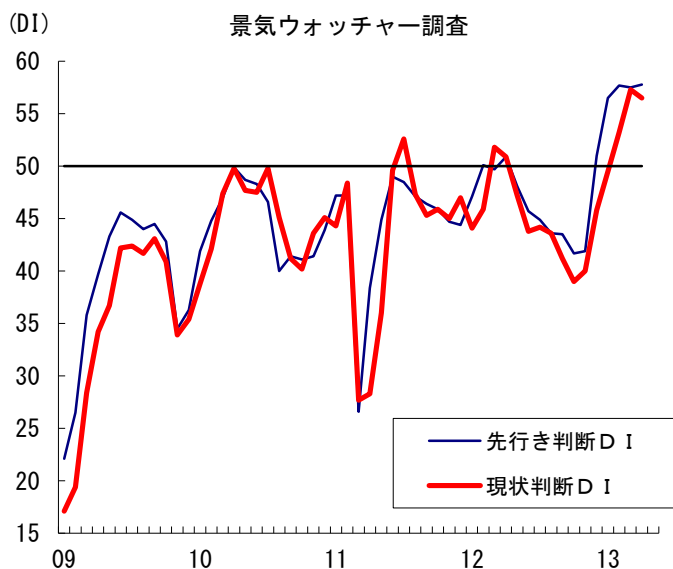
為替レートの変動、株価上昇により収益部分で好影響が出始めている。また、3か月の売上予測でも、ほぼ予算達成が見込まれている」（東海・化学工業）や「株高、低金利を背景に、戸建住宅やマンションが販売好調であるため、住宅用の受注が増えているほか、省エネ型照明器具への取替受注も好調が続いている」（近畿・電気機械器具製造業）などのように、引き続き円安や株高を好感するコメントがみられた。

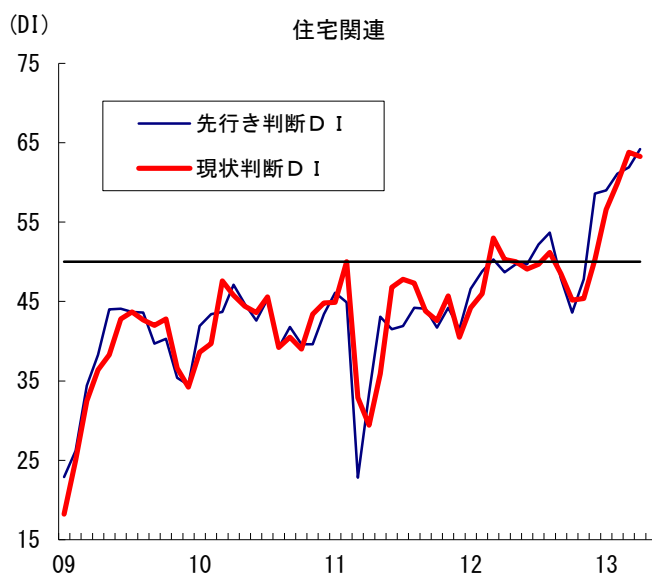
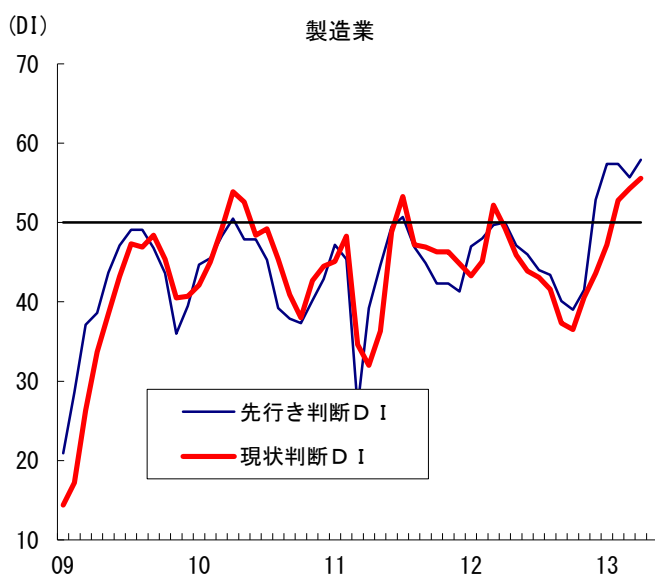
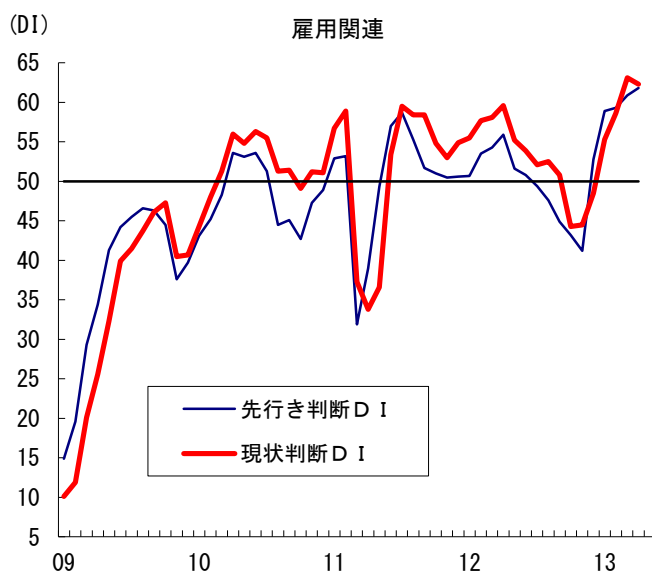
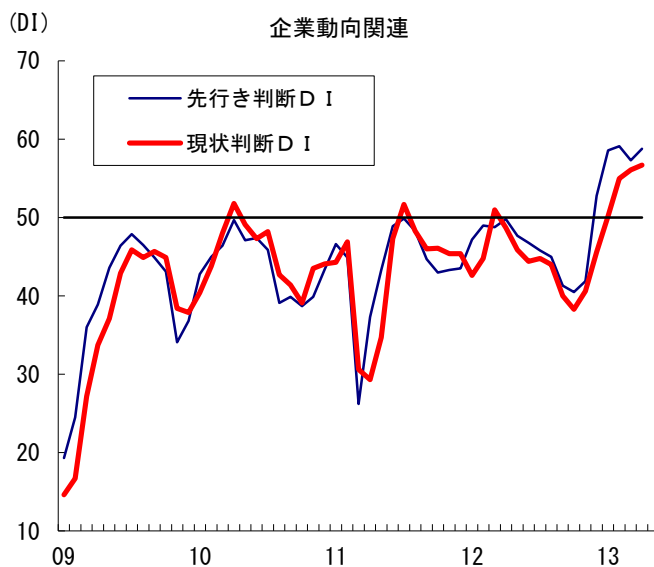
○先行き判断は小幅上昇、過去最高の水準に

先行き判断D Iは57.8となり、前月から+0.3ポイントと上昇し、2000年1月の調査開始以来最高の水準となった。住宅関連や製造業の先行き判断D Iも過去最高となっている。

プラス材料としては、「株価の上昇、円安の進行によるメリットが地場企業へ浸透しはじめて、雇用及び設備投資が上向き、販売価格等も上昇するとみられる」（東北・通信業）や「アベノミクスなどで、円安、株高などの景気に対するムードが良くなりつつあるため、期待している」（南関東・一般小売店〔家電〕）などのように、円安の持続による収益改善や株高による消費者マインドの改善が挙げられている。また、「消費税率引上げ前の駆け込み需要により、2～3か月先の景気はやや良くなると思われる」（近畿・住宅販売会社）といった、先行きの消費税増税による駆け込み需要への期待もあるようだ。一方で「円安や株高により景気回復の期待はあるものの、売上の減少傾向は続いている。消費者の収入が増えない現状と、食品や燃料費の上昇、また、消費税増税による負担増が控えているため先行きが不安であり、悪い状況は続く」（北関東・衣料品専門店）といった先行きに不安を抱えるコメントもみられる。

また、アベノミクスに関するコメントは非常に多くみられる。しかし、「現状は報道先行で、アベノミクス効果は実感として乏しいが、県内において好調に推移し始めた企業もあることなどから、少しずつだが消費に回ることが期待できる」（北関東・百貨店）のように、景気回復の実感はまだ得ていないが効果が波及してくることを期待しているといったコメントが先月に続き多くみられる。現在ははまだ景気回復への期待が先行している段階である。今後はアベノミクス効果を実感できる消費者・企業が増えていくかどうかを鍵を握る。





※出所はすべて、内閣府「景気ウォッチャー調査」